

令和3年 11月定例会

11月25日～12月10日

会期：16日間

■今回の議案は…

市長提出議案 10件

この号では次の項目を Pick up!

Pick up

〈議第62号〉
【令和3年度三島市一般会計補正
予算(第7号)】(全会一致)

■補正予算額
5億3,983万8,000円



詳細は、三島市議会ホームページをご覧ください。



Pick up

一般会計予算を
増額補正

市民生活の利便性の向上に努めます

○交通対策事業 300万円
コミュニティバスのルート変更等にかかる経費を増額します。

主な質疑

【質疑】市内循環バス「なかざと号」のルート変更の概要は

【答弁】中郷地域の自治会や住民からの意見や要望、さらには乗降調査やアンケート結果などを参考に、公共交通空白地域の解消と利用者増加を図るため、新たに御園、安久の地域や商業施設などを追加するルートに変更し、令和4年4月

から新たなルートで運行する予定。

【質疑】地域住民への周知と利用促進をどう図っていくか。また、新ルート運行後の検証方法は

【答弁】広報みしまや、市のホームページ、SNSを活用していくほか、沿線の自治会にご協力をいただき、チラシの回覧や運行経路周辺の商店などにチラシの配布をお願いし、地域に根差した公共交通を目指していきたいと考える。新ルートに変更することについての検証は、乗降調査やアンケートなどを実施し、利用者の状況



分析するとともに、三島市地域公共交通網形成協議会などにおいて、意見をいただいた上で、市民生活の利便性向上に努めていく。

○不妊・不育症治療費補助金 800万円

少子化対策の一環として、不妊または不育症の治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療にかかる費用の一部を助成するための経費を増額します。

主な質疑

【質疑】現在の出生数から見た成果をどう捉えているか

【答弁】補助金は、第1子および第2子の治療が対象となる。三島市では年齢制限を設けず、年度ごとに20万円を上限に、最大5年間まで補助している。出生数については母子手帳の発

行数から考慮すると、令和元年度が694人、令和2年度が647人と、減少傾向となっている。

しかし、多くの不妊治療が現在医療保険の適用外で本人負担が高額になるケースが多く、治療費を理由に不妊治療をあきらめる方もいるものと考えており、実際に県や市の補助制度があることを知り、治療を受けたという方もいる。妊娠率も30%程度となっている。一定の効果や意義はあると考える。

【質疑】不妊・不育症相談窓口との連携は

【答弁】不妊・不育症についての相談については、内容により県が設置している不妊・不育専門相談センターを紹介している。

また、この補助金制度を知らない方には、広報みしまやホームページ等で引き続き周知に努めるほか、市内および近隣市町の医療機関と連携し、補助金の利用促進を図っていく。

○市道維持修繕事業 1350万円

小学校等の通学路の安全対策を図るため、市道の修繕にかかる経費を増額します。

主な質疑

【質疑】事業の内容と点検状況は

【答弁】平成26年度に策定した、三島市通学路安全対策推進計画に基づき、危険箇所确保安全確保策として、修繕を実施しようとするもの。令和2年度からは小中学校の通学路等に加え、幼稚園や保育園の散歩道等も対象としている。

点検状況については、毎年7月までに、各小中学校において教職員とPTA、スクールガードにより合同点検を行い、危険箇所を選定する。また、幼稚園等においては、職員が散歩などの園外活動において危険箇所を選定する。その後、学校教育課が取りまとめ、関係課による通学路等安全対策会議を行い、その内容に基づき、市道は土木課が対応し、必要に応じて、県土木事務所や警察と連携して、

グリーンベルトや横断歩道の補修などの安全対策を迅速に実施する。翌年度の合同点検において、対策済みの箇所について、効果検証を行うことで、安全確保に努めている。

なお、今年度は7月に通学路安全・見守り強化週間を設けるなど、さらなる安全確認と子どもの見守りを重点的に実施している。

【質疑】修繕内容と優先順位は

【答弁】令和3年度は市道23カ所、経年劣化や車両走行により薄くなった外側線やグリーンベルト等の路面標示を実施する。

また、市道10カ所で、通学路で歩行者を保護するポストコーン等を設置していく。

歩行空間を明確にする対策は、ドライバーに視覚的に注意を喚起する手段として有効であり、安全対策に繋がるものと考えている。

優先順位については、早期に安全確保するため、短期間で効果が望める、外側線およびグリーンベルトの整備を優先して進めていく。

主な質疑

【質疑】臨時財政対策債の増額理由と活用方法は

【答弁】普通交付税の算定を行う中で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引き、さらに国の財政状況により、地方に配分される普通交付税額を差し引いた額が、臨時財政対策債の発行限度額として通知される。

令和3年度の算定において、コロナ禍の影響は大きく、基準財政



○臨時財政対策債(歳入) 4億円